

登壇企業 (登壇順)

COMPANY INFORMATION

<p>▶▶▶ P4</p> <p>バイオ</p>  <p>イムノメディシン株式会社 大阪府大阪市</p> <p>革新的プラットフォーム技術を利用した新規がん免疫治療薬の開発</p>	<p>▶▶▶ P5</p> <p>バイオ</p>  <p>株式会社HICKY 東京都文京区</p> <p>ワイヤレス充電とカテーテル治療を利用した心不全患者の眠りを助ける新しい治療</p>	<p>▶▶▶ P6</p> <p>バイオ</p>  <p>バイオソノ株式会社 宮城県仙台市</p> <p>生体音×AI=誰でも、何処でも、安価で、簡単に使えるデジタルヘルス・ツール</p>	<p>▶▶▶ P7</p> <p>ITシステム</p>  <p>コングラント株式会社 大阪府大阪市</p> <p>ソーシャルセクター及び企業・従業員向け寄付DXシステム「コングラント」</p>
<p>▶▶▶ P8</p> <p>ITシステム</p>  <p>CloudBCP株式会社 大分県津久見市</p> <p>BCP(事業継続計画)の策定・運用・安否確認をワンパッケージでトータルサポートするSaaS、CloudBCPの展開</p>	<p>▶▶▶ P9</p> <p>ITシステム</p>  <p>リーグソリューションズ株式会社 千葉県柏市</p> <p>あらゆるカメラで3次元位置・姿勢(GDOF)を計測。スマート社会の実現に貢献します</p>	<p>▶▶▶ P10</p> <p>ITシステム</p>  <p>LINDA PESA株式会社 東京都大田区</p> <p>アプリカスモールビジネス向けの金融ソリューションと事業性融資の提供</p>	<p>▶▶▶ P11</p> <p>ITシステム</p>  <p>FACTORY X Inc. 愛知県岡崎市</p> <p>製造工程の在庫を戦略的に持つことで生産性・収益性を向上させる「在庫戦略モデル」</p>
<p>▶▶▶ P12</p> <p>AI</p>  <p>株式会社APTO 東京都渋谷区</p> <p>AI開発でポルネックになるデータ作成を素早く・高品質に実施できるharBestを提供</p>	<p>▶▶▶ P13</p> <p>AI</p>  <p>株式会社Geotrans 愛知県名古屋市中区</p> <p>行政・インフラ企業の計画・メンテナンス業務を革新するAIソリューションの提供</p>	<p>▶▶▶ P14</p> <p>GX</p>  <p>株式会社HERBAL8 富山県富山市</p> <p>自然の香りでの心、身体、行動へアプローチする香り空間提案事業</p>	<p>▶▶▶ P15</p> <p>GX</p>  <p>リグナス株式会社 京都府京都市</p> <p>植物バイオマスの潜在力を活かすGX技術で循環型未来社会を実現</p>
<p>▶▶▶ P16</p> <p>GX</p>  <p>株式会社アグリツリー 福岡県那珂川市</p> <p>日本発のソーラーシェアリングによって日本の脱炭素及び地域活性化と争いのない世の中の実現</p>	<p>▶▶▶ P17</p> <p>GX</p>  <p>Patentix株式会社 滋賀県草津市</p> <p>新規次世代半導体の研究開発及びその製造販売</p>	<p>▶▶▶ P18</p> <p>宇宙</p>  <p>Letara株式会社 北海道札幌市</p> <p>高推力・安全・安価な宇宙機用推進系(エンジン)の開発を行う北大発スタートアップ</p>	<p>▶▶▶ P19</p> <p>宇宙</p>  <p>将来宇宙輸送システム株式会社 東京都中央区</p> <p>高頻度・単段式・往還型の宇宙輸送機を開発し、次世代の宇宙輸送ビジネスを創出</p>

主催：独立行政法人中小企業基盤整備機構

後援：経済産業省中小企業庁

Immunomedicine, Inc.

代表者	代表取締役社長 中島 俊洋
住所	〒541-0051 大阪府大阪市中央区備後町 4-1-3 御堂筋三井ビルディング4階 ライフサイエンスハブウエスト
ウェブサイト	https://im2medicine.co.jp/



事業概要

革新的プラットフォーム技術を利用した新規がん免疫治療薬の開発

弊社は従来の治療法では治せない癌を治すために、核酸医薬、遺伝子治療薬、細胞治療薬など先端医薬を利用した免疫療法剤を開発します。コアテクノロジーは抗腫瘍免疫を誘導する技術です。好中球数を増加させ、腫瘍を攻撃するよう形質転換する独自技術を開発しました。悪性胸膜中皮腫と悪性黒色腫の第II相試験で得た生存期間延長を示唆するデータに基づき、国内で悪性胸膜中皮腫の検証試験を実施し、医療用医薬品としての承認申請とIPOを達成します。製薬企業からランニングロイヤルティ収益を得て安定黒字化し、次の医薬品開発に繋げる事業モデルを構築するほか、持続可能なエコシステムにします。

強み・アピールポイント

弊社の最大の強みは、大阪大学との連携と、パイプラインの開発段階が進んでいることです。創業バイオベンチャーの課題は、事業黒字化が難しいことです。この課題を解決するため、第一段階としてがん治療薬の製品化(上市)を早期に達成することで安定黒字化を達成し、その後の第二段階として開発した治療薬の適応拡大を進めることで黒字化を着実に拡大することを事業戦略としています。弊社の治療薬の強みは、従来のがん免疫治療薬が細胞障害性T細胞(CTL)の活性化のみであったのに対し、CTLにプラスして好中球も活性化できることです。最近の報告で、がんを治癒させるにはCTLと好中球を同時に活性化することが重要であることが示唆されています。

マッチングニーズ

協業・共同開発: がん免疫治療薬を中心に、感染症や神経変性疾患(アルツハイマー病)の免疫治療薬を開発しています。製本化を確実に達成して早期に黒字化するためのグローバル開発を含む製薬企業との共同開発、創業エコシステムを確立するための大学やスタートアップ企業との協業を希望します。

資金調達: 医薬品の製品化には長期間が必要であることが課題ですが、弊社の製品は開発段階が既に進んでいることから黒字化を早期に達成できます。そのためExitまでの期間が短く、企業価値も高いことが強みです。VCや事業会社からの資金調達に加え、公的補助金なども積極的に活用して医薬品を早期に製品化します。

代表プロフィール

1993年3月 大阪大学大学院医学研究科博士課程修了(岸本忠三教授、指導教官は審良静男教授、医学博士、免疫学専攻)、塩野義製薬、DNAVEC研究所、アンジェス、ジェノメディアで遺伝子・核酸・細胞治療薬の創業に30年以上従事。特許出願を含む基礎研究、GLP試験を含む非臨床試験、治験薬GMP製造、GCP臨床試験など先端医薬開発に必要な広範な創業業務に30年以上従事。

2020年12月にイムノメディスン株式会社を創業、代表取締役社長(現任)



代表取締役社長
中島 俊洋



代表者

CEO 林 健太郎

住所

〒113-0033
東京都文京区
本郷5-24-1 永島ビル5階 504号室

ウェブサイト

<https://www.hicky.jp/>

事業概要

ワイヤレス充電とカテーテル治療を利用した心不全患者の眠りを助ける新しい治療

弊社は東京大学バイオデザイン発のスタートアップ企業です。心不全患者の4割に合併する中枢性睡眠時無呼吸症候群は合併すると再入院率を高め、死亡率が高くなります。私たちは血管内治療とワイヤレス充電を組み合わせた新しい治療で、心不全患者の予後を改善し、睡眠の質と生活の質を向上させることを目指し、中枢性睡眠時無呼吸症候群の管理のための低侵襲医療機器を開発しています。

強み・アピールポイント

臨床現場のニーズから生まれた東京大学バイオデザイン発のプロジェクトです。高齢者の10人に1人が持ち、いまや“がん”よりも患者数の多い心不全ですが、その心不全患者特有の中枢性睡眠時無呼吸症候群というものがあります。心不全患者の40%が合併し、4年間で死亡率が60%上昇する病気にもかかわらず治療法がありません。私たちは日本発世界初の革新的な医療機器の開発により、世界中の心不全患者に治療を届けます。

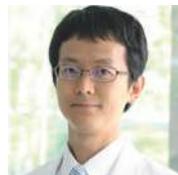
マッチングニーズ

協業・
共同開発： 電気回路開発、通信技術開発

資金調達： 現在資金調達活動中です。

代表プロフィール

2011年東京大学医学部医学科卒業。亀田総合病院で消化器外科医として勤務後、2017年より東京大学医学部附属病院小児外科でも勤務。2022年にジャパンバイオデザインフェローシップを修了し、2022年東京大学バイオデザイン発スタートアップ・株式会社HICKY代表取締役就任。東京大学バイオデザインの運営にも参加している。



CEO
林 健太郎



代表者	代表取締役 遠山 賢
住所	〒984-0075 宮城県仙台市 若林区清水小路6-1
ウェブサイト	https://biosono.jp/



事業概要

生体音×AI = 誰でも、何処でも、安価で、簡単に使えるデジタルヘルス・ツール

2040年、高齢者は約4,000万人に達し、全人口の1/3以上が高齢者になります。高齢者の不慮の事故、死因の第一位は「誤嚥」です。食事に起因して亡くられる高齢者が多く、介護における「食の安全確保」は大きな負担となっています。そのソリューションとなるのが集音デバイスとAI搭載アプリからなる『食通(ショクツウ)』です。従来、医師や看護師、言語聴覚士などの専門家が行っていた頸部聴診をAIが代行。「誰でも、何処でも、安価で、簡単に」ノドの音をモニタリングして食の安全性を高めます。生体音とAIの親和性は非常に高く、ヘルスケア、メディカル領域において様々な用途展開が見込まれます。我々は「生体音×AI」でニッチトップを目指します。

強み・アピールポイント

AIにおいて音響分析は特異分野であり、少ないブルーオーシャンでもあります。なかでも生体音に特化し、ヘルスケア領域に絞り込んだビジネスモデルは稀有です。既に、集音デバイス、音響分析AIを搭載したアプリケーションのβ版を完成させ、教師データを効率的に収集する為のプログラム(教師なしデータによる異常音判別機能)も開発に着手しています。関連する基本特許に関しては日本及び米国にて出願済み。他の部位、用途での横展開にも着手しており「生体音×AI」におけるニッチトップを狙うインフラは整っています。

マッチングニーズ

協業・共同開発: 「生体音×音響分析AI」は幅広い用途が見込まれます。高齢者の食事観察、食あげ、見守り、薬効測定、予防医療、疾患早期発見など。介護事業者、セキュリティ事業者(高齢者向けサービス)、寝具メーカー、医療機器メーカーなど「生体音×音響分析AI」の用途開発に興味を持たれた全ての企業様とのマッチングを希望します。

資金調達: 集音デバイス、音響分析AIを搭載したアプリケーションのβ版が完成。FASTAR 9th DemoDay(2024年7月19日)でプロダクト『食通(ショクツウ)β版』としてローンチ発表予定。2024年12月クローズ予定としたPre-seriesAで200M調達予定。2028年のIPO(またはM&A)を目指します。

代表プロフィール

1981年5月6日生まれ。グロービス経営大学院修士課程修了。5業界(金融、ITサービス、流通/小売、半導体/機械、ヘルスケア)を経験。期間のほぼ全てを0→1ビジネスに取り組み、自ら設立した3社を含めた6社において新規事業開発に従事。営業から購買、物流、財務に至るまで対応する Generalist(なんでも屋)。前職、株式会社シェアメディカル(所在地:東京都千代田区、代表者:峯啓真)においてCFOならびに小型ワイヤレス聴診デバイス事業を所管。生体音(聴診)と音響分析AIが生み出す可能性に着目。2022年10月に同事業スピンアウトのうえバイオソノ株式会社を設立。生体音と音響分析AIがもつ可能性(用途)をどんどん広げ、“生体音GPT(ヘルスケア版ChatGPT)”などと呼ばれ、多くのユーザーに利用いただけるよう邁進中。



代表取締役
遠山 賢



代表者	代表取締役CEO 佐藤 正隆
住所	〒550-0002 大阪府大阪市西区 江戸堀1-22-17 江戸堀イーストビル6階
ウェブサイト	https://conggrant.com/jp/



事業概要

ソーシャルセクター及び企業・従業員向け寄付DXシステム「conggrant」

ソーシャルセクター及びエンタープライズ向けの寄付DXシステム「conggrant」を開発。NPOをはじめ2,000以上の様々なソーシャルセクターがファンドレイジング・システム（寄付募集・決済・CRMなど）として導入し、これまでに無い圧倒的なスピードと低コストで資金調達と業務改善を実現しています。NPO・ソーシャルセクターの知見を活用し、企業と従業員の寄付・社会的投資を促進するシステム及びサービスを大企業に展開し、サステナビリティ・人的資本経営の観点で導入企業を拡大しています。主な導入企業は、トヨタグループ、富士通、武田薬品工業、ソニー銀行など。

強み・アピールポイント

寄付・社会的投資のDXを行う唯一のスタートアップとして、日本国内から寄付・社会的投資の変革に挑戦しています。個人から様々なソーシャルセクターに託される資金の流通をIT基盤で支え、取引流通額を最大化する様々な仕組みでプラットフォーム・ビジネスを展開するソーシャル・フィンテック企業です。

- ・国内寄付市場は年間7,000億、現在の取引流通額は年間30億ほど
- ・NPO／公益法人、病院、小中高／大学、博物館など2,000以上の導入実績

マッチングニーズ

- 協業・共同開発： 大企業の寄付・社会的投資の課題をシステムとサポート面で解決することができます。寄付だけに限らず、企業支援型のNPO等との共創プロジェクトを提供することができ、企業のブランディングに貢献することができます。

- 資金調達： 寄付・社会的投資のDXを行うスタートアップです。寄付・社会的投資のDXは未開拓で、日本をはじめアジアでも市場と将来性があります。2022年11月にプレシリーズAの資金調達を行い、今年シリーズAの資金調達ラウンドを実施予定です。

代表プロフィール

1980年生まれ、岡山県出身。2008年にWEBサービス・システム開発のリタワークス株式会社を創業。同社NPO事業部の新規事業として寄付募集・決済・CRMのデジタル・ファンドレイジングシステム「conggrant」を開発し、2020年5月にリタワークス株式会社からconggrant事業をスピンオフ設立。代表取締役就任。ジェネシア・ベンチャーズ、KIBOW社会投資ファンド等からの投資実績あり。大阪府アクセラ Booming!、中小機構 FASTAR、J-startup KANSAI等に採択。



代表取締役CEO
佐藤 正隆



代表者	代表取締役CEO 衛藤 高史
住所	〒879-2442 大分県津久見市港町1-21 津久見商工会館2階
ウェブサイト	https://www.cloud-bcp.com



事業概要

BCP(事業継続計画)の策定・運用・安否確認をワンパッケージでトータルサポートするSaaS、CloudBCPの展開

BCPの策定・運用・安否確認をサポートするソフトウェアです。2024年3月までは、介護業界におけるBCP策定義務化に関して、BCP策定の面倒さを解決するソフトとして展開してきました。今後は土木業界にて、BCPが認定されていると公共工事の加点になるため、BCP策定をAIで行うプロダクト、また、運用から安否確認までをトータルでサポートすることで、実際のアクシデントに確実に対応できるBCP活動を行えるようにします。

BCPは中小企業が取り組むのは非常に難しいため、エッセンスを取り込んで簡単にすることでBCP活動をどのような企業でも行えるようにします。

強み・アピールポイント

BCP分野の専門性。開発技術・スピード。インタビューなどからのビジネスニーズの掘り起こし。

マッチングニーズ

協業・ 土木業界に顧客基盤を持つ企業、損害保険会社やその代理店とのマッチングを希望します。
共同開発:

資金調達: 6、7月にエクステンションラウンド中です。2025年4月に次回ラウンドを予定しています。

代表プロフィール

業界歴15年のエンジニア。情報処理安全確保支援士。BCPの国際資格、DRI ABCPを試験合格。
スタートアップの0→1を20以上手掛ける。



代表取締役CEO
衛藤 高史



代表者	代表取締役 大森 能成
住所	〒277-0882 千葉県柏市柏の葉5-4-6 東葛テクノプラザ 611
ウェブサイト	https://leag.jp/



事業概要

あらゆるカメラで3次元位置・姿勢 (6DoF) を計測。スマート社会の実現に貢献します

弊社は、国立研究開発法人 産業技術総合研究所 (以下、産総研) で開発された平面型の3次元画像位置計測ツールである「高精度マーカ」の研究成果を社会実装すべく、産総研から技術移転を受け事業活動を行っているベンチャー企業です。

IoTやCPSを基盤とするスマート社会においては、現実世界の人やモノの位置・姿勢、動きを正確に把握し、各種センサで取得したデータに添えて情報化することが各種サービスの品質向上にとって重要です。

弊社の測位技術を、より多くのシステムで活用しやすい形で提供し、QRコードのような常識的ツールとして誰もが計測に利用できるようにすることで、真のスマート社会の実現をサポートします。

強み・アピールポイント

産総研にて研究開発された世界最高精度の平面型計測ツールです。自社開発・製造したマーカとソフトウェア群「LEAG-SDK」を利用することで、汎用のカメラで撮影をするだけで3次元の位置と姿勢の6自由度 (6DoF) 情報を取得することが可能です。1台の汎用カメラで画像を取得するだけで測位ができるため、物流、製造、建設、土木、医療など応用範囲は広く、既存システムへの組み込みや拡張など共存が容易です。我々はこの測位技術の応用に際して、マーカのカスタマイズからシステムの構築、製作まで一貫した対応ができ、利用現場に合わせた最適解をお客様と構築することができます。

マッチングニーズ

協業・共同開発: 製造・建設・土木・宇宙・医療・物流・インフラ分野において、計測の自動化による業務効率改善、人員削減、またはドローンやロボットにおける自動運転などへの応用に興味がある企業様との協業を希望します。

資金調達: これまで培ってきたノウハウをもとにこれから様々な方面へ利用を拡大していきたい、本格的な資金の投入が必要になります。これから訪れるスマート社会の実現を加速させる高精度マーカによる測位技術にご興味ありましたら、お声がけいただけますと幸いです。

代表プロフィール

国立大分工業高等専門学校電氣工学科卒。

ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)で半導体生産設備の研究開発ののち、医療機器系ベンチャー等で開発責任者として従事。2D、3Dの産業用画像処理ソフトウェア技術者として多数の製品開発・実用化に貢献。画像処理ソフトウェア技術と製品開発プロセスに精通している。

産総研テクニカルスタッフとして「高精度マーカ」の研究者である田中秀幸に出会い、産総研技術移転ベンチャーとしてリーグソリューションズ社を創業。商品化設計と基本ソフトウェアの制作を担当。



代表取締役
大森 能成



代表者

代表取締役CEO 山口 亜祐

住所

〒144-0043
東京都大田区羽田2-25-12

ウェブサイト

<https://www.lindapesa-ltd.com/>

事業概要

アフリカモールビジネス向けの金融ソリューションと事業性融資の提供

Opportunities for everyone(全ての人に、機会を創造する)をビジョンとして掲げ、これまで金融アクセシビリティがなかったアフリカモールビジネスに対してファイナンスを提供します。アフリカモールビジネスがそのポテンシャルを発揮し、自律的な成長ができる未来を創ることを目指しています。

強み・アピールポイント

アフリカモールビジネスは信用力に乏しいことから、事業を拡大したくとも金融マーケットにアクセスすることが困難です。弊社は自社開発の経営管理アプリの導入と独自の支払ソリューションにより、与信スコアリングを実施することで貸倒率の低い顧客の分析を可能としています。

マッチングニーズ

協業・共同開発: アフリカ展開を希望する事業会社、アフリカ市場に興味のある投資家とのマッチングを希望します。

資金調達: シード調達を検討中。アフリカ市場への展開に興味のある事業会社さんと資本業務提携を見据えてお話をさせていただきます。

代表プロフィール

税理士法人にて海外進出支援等に従事。2018年よりWASSHA株式会社にて財務経理部長として、2021年よりBaridi Barid株式会社にて企画部長としてタンザニアに勤務。2022年1月LINDA PESA株式会社を創業。経営管理アプリLinda Pesaの活用により信用力の可視化を実現。アフリカモールビジネスオーナーの金融市場へのアクセシビリティ向上を進めている。中小企業診断士。



代表取締役CEO
山口 亜祐



代表者	CEO & Founder 神谷 喜穂
住所	〒444-0851 愛知県岡崎市久後崎町字宮前1番地
ウェブサイト	https://www.factory-x.com/



事業概要

製造工程の在庫を戦略的に持つことで生産性・収益性を向上させる「在庫戦略モデル」

製造業において在庫は“悪”。在庫量はリードタイムを軸に決定され、現場のカイゼン活動により減らしてきました。しかし巨大で複雑化した昨今の業界構造では効率化を追求した結果、バッファが無くなりトラブルが発生すると既存の仕組みでは対応できなくなってしまいます。

そこで、FACTORY Xは収益性も踏まえて在庫を戦略的に持つことで工場経営を強化する「在庫戦略モデル」を開発・展開します。製造工程の生産・財務に関するデータのモデル化から在庫価値を算出し、適正在庫を決定。使用するデータを応用することで工場経営を支援します。将来的に工場や企業への導入が進むことで、社会全体のサプライチェーンの強化を目指します。

強み・アピールポイント

- ・在庫戦略モデルは代表の神谷が独自に研究・確立し、国際学会 Society of Interdisciplinary Business Research にて Best Paper Award を受賞しました。
- ・システムコア部分の共通基盤化、及びデータ従量課金のプライシングにより、業種や会社規模を問わず各社の状況に合わせて導入することが可能です。
- ・史上最速となる創業1年で「東洋経済・すごいベンチャー100」の厳選7社に選出されました。在庫に対する課題の大きさや事業の唯一性から、大手企業を中心に問い合わせが殺到しています。

マッチングニーズ

- 協業・共同開発:**
- ・銀行: 企業の財務評価において在庫は重要な指標であり、弊社との協業により取引企業の在庫適正化を実現します。弊社は銀行紹介により顧客の獲得を狙います。
 - ・製造業特化のIT企業: 製造業では業界に特化したIT企業が現場に入り込んでいるケースが多くあります。在庫戦略モデルの展開・実装パートナーとしての協業が可能です。
- 資金調達:**
- 製造業を中心に在庫に対する課題は非常に大きい一方で、本領域に対する有効なソリューションが他に存在していないことが明らかになっています。また、在庫戦略モデルにより在庫や生産・財務データを保有することで周辺領域への展開もしやすく、将来的には在庫に限らず製造現場系ソリューション市場全体にリーチできる拡張性の高いビジネスモデルです。

代表プロフィール

小さい頃から製造業に憧れを持ち、脳の病気になったことをきっかけに在庫管理に興味を持つ。学生時代は在庫の収益性評価の研究に取り組み、半年で国際学会でBest Paper Awardを受賞。インターンから外資コンサルティングフォームに入社し、グローバルSCMのデータ分析などの案件に従事する。製造現場により近付きたいとAIスタートアップへ転職し、現場の人手不足を補うためのAIロボット開発のプロダクトマネージャーを担当、IPOに貢献する。従来より興味のある製造工程の生産性・収益性を向上させる「在庫戦略モデル」の研究・事業化に取り組むために、2022年9月28日にFACTORY Xを創業する。



CEO & Founder
神谷 喜穂



代表者	代表取締役CEO 高品 良
住所	〒150-0041 東京都渋谷区神南 1-5-14 三船ビル403
ウェブサイト	https://apto.co.jp/



事業概要

AI開発でボトルネックになるデータ作成を素早く・高品質に実施できるharBestを提供

AI開発でボトルネックになる「データ収集・アノテーション」を効率的に行えるAIデータ特化型のプラットフォームを利用し、AI開発を高速化できます。

画像認識、物体検出、音声認識、LLM、RAGの開発などを、データドリブンで開発させていただくことで、他社よりも効率的なAI開発が可能になっています。

強み・アピールポイント

harBestは、自動アノテーション機能や、データ収集、アノテーションを日本中にいるクラウドワーカーに発注することができるプラットフォームも提供しており、他社のどのサービスより高品質なデータをスピーディに収集することができます。

マッチングニーズ

協業・共同開発：
・Sier企業などの大規模なAI開発を請け負っている企業との協業・AI開発を行っている企業で、データに困っている企業との提携
・LLMやRAGなどの大規模AI開発を行っている企業との連携

資金調達： AIが普及すればするほど、データのニーズも増していきます。弊社にご興味のあるVC様は是非ご相談ください。（シリーズA調達）

代表プロフィール

大学で情報システム工学分野の専攻をした後、SEとして大手基幹系システムのインフラ構築やバックエンドの開発に携わる。2017年にVR事業で独立し、エンタメ系VRコンテンツの開発を手掛ける。2020年1月にAIのデータ作成に課題を感じ、株式会社APTOを共同創業。



代表取締役CEO
高品 良



代表者	代表取締役CEO 瀬川 貴之
住所	〒468-0073 愛知県名古屋市長天白区塩釜口 2-1403
ウェブサイト	https://geotrans.co.jp/



事業概要

行政・インフラ企業の計画・メンテナンス業務を革新するAIソリューションの提供

行政やインフラ企業において、目で見て判断する業務が多く残り、人力作業となっています。そういった業務に対し、先端技術をかけ合わせ、インフラを支えています。

具体的には、衛星、VTOL型ドローンや、モバイルマッピングシステム(MMS)等、リモートセンシングを含むイノベティブな撮影手段×画像解析AIにより、固定資産税対象の抽出、森林の材積推計、電柱の点検等、行政やインフラ企業の計画・メンテナンスに有用なAIソリューションを提供します。

強み・アピールポイント

撮影条件により差異の出る撮影データの課題を吸収する汎用的なAIを開発出来る技術力、及び行政・インフラ事業者の業務課題・問題を解決するAIソリューションを提供するソリューションプロバイダーとしてのネットワークおよび統合力が強みです。

マッチングニーズ

協業・ 衛星、ドローン、MMS等の革新的な撮影機材を持つメーカーや、電力等インフラ企業とのそれら機材×AIによる共同開発: インフラメンテナンス手法の共同開発先

資金調達: 既に業務利用実績ができていいる点をソリューション化してのマーケット展開・パートナー提携構築及び一部研究開発のために資金調達中です。

代表プロフィール

2004年大阪大学経済学部卒。学生時代AIESECにて海外11か国経験。ワークスアプリケーションズにてHR・就労管理システムの開発・コンサルタントとして大手40社強の担当経験。

2013年に水環境改善を掲げる一般社団法人をソーシャル起業、2014年にシステム会社を立ち上げ、10年弱両輪経営経験の中でシステム開発事業、電子遊漁券事業、外観検査AI事業等の事業構築を経験後、行政やインフラ分野に課題とAIによる解決可能性を見出し2022年株式会社Geotrans設立。



代表取締役CEO
瀬川 貴之

HERBAL8

代表者

代表取締役 安藤 まりえ

住所

〒930-0067
富山県富山市越前町3-1

ウェブサイト

<https://www.herbal8.jp/>

事業概要

自然の香りで“心、身体、行動”へアプローチする香り空間提案事業

2021年5月設立。エッセンシャルオイルの調合と香り空間提案を軸にB2Bとして宿泊施設やサロン店舗、プロダクト開発企業へ香料提供および役務提供を行っています。空間フレグランスミスト「HERBAL8フレグランス」は、自社開催イベント含めテストマーケティング期間約2年を経て、2023年1月に正式販売をスタートしました。2024年5月時点で、B2B2Cとして取り扱い店舗数は10店舗と拡大し続けています。当商品は富山県内の自社農園で紫蘇2種類を栽培・蒸留し、製造、販売、アフターサービスまですべて一貫して行っています。自社店舗「HERBAL8 Fragrant STORE/STUDIO」では、B2BだけでなくB2Cとしても自社商品を直接販売しており、ヒアリングで香りを作り出す調合サービス(新役務)も提供しています。

強み・アピールポイント

弊社の提供価値は、①ヒアリング調合によるオリジナル香料の提供、②自然(植物)の香りへのこだわりです。弊社は香りの掛け算を得意としており、今後もあらゆる業種との協業を実現していきます。現在、B2B、B2B2C、B2Cの実績から、積極的にニーズを開拓し香りの提供を行っています。今後も香り市場(自然由来のもの)は国内においても拡大していく見込みで、弊社では引き続き芳香浴市場を軸にポジショニングし事業拡大を進めていきます。

マッチングニーズ

協業・ 職場環境および複合施設での香り空間導入PoC実施による協業。自然の香りによる五感空間ブランディング
共同開発: 機会および共同開発。

資金調達: 資金調達としてシード出資と、人的サポートとしてリソース提供のお願いです。具体的な用途は、植物の香りを抽出・拡散するマシン開発資金として活用します。また、リソース提携では強靱な営業部隊による全国への営業先開拓を進めて参ります。

代表プロフィール

妹の安藤きこと共に株式会社HERBAL8を設立。

同年、日本人のための香りづくりとして紫蘇の栽培をスタート。

東京からのUターンで、自身が生まれ育った富山県の新鮮な空気や自然(植物)の香りの存在を再認識し、元気を取り戻したことをきっかけに、自然の香りで職場環境改善を目指す。



代表取締役
安藤 まりえ



代表者

創業者 西村 裕志
(2025年上期創業予定)

住所

〒606-8501
京都府京都市左京区吉田下阿達町46-29
イノベーションハブ京都401

事業概要

植物バイオマスの潜在力を活かすGX技術で循環型未来社会を実現

リグニンは樹木を守る天然のバリアです。これまで堅いリグニンは強力な反応と変性を伴って除去されてきました。私たちは低環境負荷の革新GX技術を社会実装し、グリーンプロセスによって、次世代リグニンとセルロース素材の両方を一気に通貫に創製します。ナノ・マイクロ化、カプセル化による高付加価値用途からエンターシー、脱炭素を担う基幹素材開発を目指します。人類が直面する環境変動、生態系の危機克服に正面から取り組み、植物バイオマスのポテンシャルを生かした利活用を推進することで、人と地球にとって安心・安全な、持続可能な循環型社会、カーボンニュートラルの実現に貢献します。

強み・アピールポイント

針葉樹、広葉樹、草本など広範なバイオマスで実証しており、植物種を選ばない技術です。一気に通貫のグリーンプロセスで、従来とは異なる次世代リグニン、リグノセルロース新素材を創製します。未利用バイオマスを活用し、地域経済にも貢献します。ナノ粒子、マイクロカプセル化などにより、魅力ある脱炭素素材開発に挑みます。

マッチングニーズ

協業・共同開発： リグニン、セルロースを新素材原料とした用途開発、特に紫外線防衛剤、リグノセルロースカプセル、複合材料

資金調達： 研究開発とスケールアップを並行して進め、1年以内にベンチスケール、3年以内にパイロットスケールを計画しています。設備投資と開発加速のため資金調達を予定しています。

代表プロフィール

京都大学 生存圏研究所未来開拓研究センター特定准教授、博士(農学)。
2003年京都大学工学部工業化学科卒、同農学研究科応用生命科学専攻博士課程修了。
2009年京都大学博士(農学)、ミッション専攻研究員、日本学術振興会特別研究員などを経て京都大学バイオマス変換分野助教、2022年より現職。
新化学技術研究奨励賞 (JACI、2019)、イノベーション研究大賞(池田泉州銀行、2024)、NEDOプロジェクト(研究代表、2020 - 現在)、JST未来社会創造事業(研究代表、2021 - 現在)をはじめ多数の研究プロジェクトを推進。自然と調和した真に豊かな社会の実現を目指し、植物がもつ天然分子の潜在力を活かした全方位型バイオマス変換プロセスの社会実装と新素材創製に挑む。

創業者
西村 裕志



代表者

代表取締役 西 光司

住所

〒811-1213
福岡県那珂川市中原2-120
博多南駅前ビル3階

ウェブサイト

<https://www.agritree.jp/>

事業概要

日本発のソーラーシェアリングによって日本の脱炭素及び地域活性化と争いのない世の中の実現

通常の太陽光発電モジュールよりも細長いソーラーシェアリング専用の太陽光発電モジュールを使用して、農業と太陽光発電を同時に行うソーラーシェアリングを行っています。自社で発電事業や農業を行いながら、農業者・自治体・再生可能エネルギーの需要家である企業と共にソーラーシェアリングの導入を進めています。ソーラーシェアリングの案件開発や、資金調達に係るコンサルティングから設計・施工のエンジニアリングまでを一気通貫で実施しています。日本で生まれたソーラーシェアリングを海外に展開するために2024年にはベトナムの4か所にて実証設備の建設も予定しています。

強み・アピールポイント

ソーラーシェアリングや自家消費型太陽光発電のコンサルティング及びエンジニアリングの提供に加えて、地域エネルギー事業の組成から農業・空き家対策等地域の課題解決までも地域の方々と一緒に進めていくことで、地域脱炭素はもとより、地域活性化の実現を行います。

マッチングニーズ

協業・共同開発： 地域脱炭素を推進したい自治体様や自社で使用する電力の脱炭素化を進める企業様と一緒にソーラーシェアリングの事業開発を進めていきたいです。また、農業振興において、脱炭素型農業を進めていらっしゃる方々とその地域に適した新しい農業の形を議論できればと考えています。

資金調達： 2024年にシリーズAの資金調達を進めており、次回は2027年に資金調達を予定しています。国内はもちろんですが、ベトナムを始めとした東南アジアから南アジア、アフリカへの事業展開を見据えています。

代表プロフィール

1983年東京生まれ、福岡育ち。福岡県立修猷館高等学校、慶應義塾大学商学部を卒業後、日清食品株式会社に入社し、日本とインドでの営業・マーケティング業務を経て2017年に退社。同年に食と農関連の事業で起業するために公益財団法人澤田経営道場に入門し、千葉県匝瑳市でソーラーシェアリングに出会う。

食と農に加えて地域と再生可能エネルギーの魅力にひかれ飯田自然エネルギー大学に入学。2018年に株式会社アグリツリーを創業し代表取締役に就任、経済産業省主催「始動Next Innovator 2018」シリコンバレー選抜メンバー。2021年合同会社有機の里職務執行者就任。2022年一般社団法人ソーラーシェアリング推進連盟共同代表理事就任、株式会社ソーラーシェアリング総合研究所共同代表取締役就任。2023年なかがわ市民エネルギー株式会社取締役就任。



代表取締役
西 光司



代表者	代表取締役社長 衣斐 豊祐
住所	〒535-8577 滋賀県草津市野路東1-1-1 立命館大学BKCインキュベータ
ウェブサイト	https://www.patentix.co.jp/



事業概要

新規次世代半導体の研究開発及びその製造販売

【究極の省エネルギー半導体による持続可能な人類社会の実現】

弊社が研究開発を行っている次世代パワー半導体材料GeO₂を実用化し、このGeO₂で地球規模のエネルギー損失の問題を解決、世界の省エネルギー化に貢献します。

半導体製造ラインを川に例えた際、新規半導体材料の開発は上流にあたるため、革新的な技術を生み出した際に世界に大きなインパクトを与えることができます。

また、新たな市場として、既存技術では到達不可能な超高耐圧、高出力市場の創出も目指します。本事業の最終目標である次世代パワー半導体市場は2035年度に現在の23倍の5兆円を超える規模と予測されており、波及効果は莫大です。

強み・アピールポイント

事業化に対して、販売先のデバイスメーカーを含めた事業の上流、下流に関係する10社以上の機関でコンソーシアム(琵琶湖半導体構想)をすでに構築済みであり、本技術開発後の事業化体制も万全です。本事業の最終目標である次世代パワー半導体市場は2035年度に現在の23倍の5兆円を超える規模と予測されており、波及効果は莫大です。実際に各業界から大きな期待を受けており、「U-START UP KANSAI オープンピッチ」NEDO賞や「経済界Golden Pitch 2023」で審査員特別賞を受賞しました。

マッチングニーズ

協業・ 半導体産業における川上から川下までのすべての事業会社、研究機関等(材料からデバイス、モジュール共同開発: メーカー)

資金調達: 株式会社クオルテック及び日電精密工業株式会社との資本業務提携を行いました。さらにシリーズAの資金調達を順調に行っている状況です。

代表プロフィール

Patentix代表取締役社長、特許庁の実践事例集に多数掲載されるなど、有数の知財戦略の専門家。



代表取締役社長
衣斐 豊祐



Letara株式会社

宇宙

代表者	代表取締役Co-CEO 平井 翔大
住所	〒001-0021 北海道札幌市北区北21条西 12-2 北大ビジネス・スプリング
ウェブサイト	https://www.letara.space/ja



事業概要

高推力・安全・安価な宇宙機用推進系(エンジン)の開発を行う北大発スタートアップ

弊社は人工衛星などの宇宙機用の推進系(エンジン)の開発・販売を行う北海道大学発スタートアップです。弊社の推進系は固体プラスチックと液体亜酸化窒素をハイブリッドしたもので、既存の技術ではトレードオフの関係にある高い推力と安全性をどちらも兼ね備えており、加えて、既存製品と比較して大幅に価格を下げられる技術を有しています。

また、弊社はハイブリッド化学推進系を宇宙空間用に転用してビジネス化している世界最初の企業であり、この分野では世界をリードしています。宇宙空間の素早い移動と顧客にとっての導入のしやすさを両立させることで、人類の活動圏の拡大に貢献していきます。

強み・アピールポイント

弊社の推進系の最大の強みは、高いモビリティ性能と安全性及び低廉性を両立させることができる点です。

宇宙空間での素早い移動には高い推力が必要になりますが、既存の高推力型推進系は爆発性・可燃性を伴っており、厳重な安全管理が必要になります。また、輸出入自体に厳しい規制があり、総合的なコストが高くなってしまいます。弊社の推進系はプラスチックを燃料にしており、爆発性・可燃性がなく、また、輸出入に特別な規制もないため、宇宙空間の素早い移動を可能にすると同時に、高い安全性と低価格なコストを実現することができます。

マッチングニーズ

協業・共同開発: 共同で宇宙実証試験にトライしてくださる企業とのマッチングを希望します。宇宙産業では実証実績が重視されるため、材料メーカーも含めて全てのプレーヤーにおいて宇宙実証の必要があります。共同でリソースを負担しあいながら宇宙実証ができるパートナーを探しています。

資金調達: 2024年10月頃に10億円程の資金調達を計画しています。ここで調達した資金をもとに宇宙実証試験を複数回行い、また、自社の開発・製造拠点を拡充させて、2026年の販売開始を確実に実現していく計画です。

代表プロフィール

北海道大学工学部及び同大学大学院機械宇宙工学専攻中にハイブリッドロケットや小型人工衛星向けハイブリッド推進系に関する研究を行う。その後、某上場企業での開発を経験した後、Letara株式会社を設立。北海道大学時代の研究を社会実装するための事業を始める。



代表取締役Co-CEO
平井 翔大



代表者	代表取締役社長兼CEO 畑田 康二郎
住所	〒103-0027 東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目三井ビルディング5階
ウェブサイト	https://innovative-space-carrier.co.jp/



事業概要

高頻度・単段式・往還型の宇宙輸送機を開発し、次世代の宇宙輸送ビジネスを創出

「毎日、人や貨物が届けられる世界。そんな当たり前を宇宙でも。」弊社はこうしたビジョンを掲げ、宇宙へのアクセスをより身近なものとすることを目指して創業しました。

日本は宇宙開発能力に関しては世界有数の地位にありますが、宇宙産業の国際競争力では劣後しています。この国に新たな成長産業を根付かせるためのインフラとして、安価・高頻度・高信頼性の宇宙輸送手段を社会に提供します。日本国外のパートナーと連携し、人工衛星の打ち上げや無重力実験などの宇宙輸送サービスや、宇宙を経由した高速二地点間輸送、次世代型宇宙港開発などに取り組みます。

強み・アピールポイント

従来の国家主導の基幹ロケット開発と異なり、アジャイル開発やデジタルエンジニアリングなどIT手法を活用した開発プラットフォームを構築した上で、実績のある大企業等との連携を通じて宇宙輸送手段をスピーディーに開発しています。日本に新たな成長産業を生み出すべく、長らく宇宙開発に従事してきたシニア人材の再雇用と共に、自動車業界やIT業界など異業種での経験を有する若手・中堅人材を登用し、世代や業種の壁を超えた融合に取り組んでいます。ビジネスやクリエイティブに精通した人材が中心となり早期段階から宇宙輸送サービスや宇宙港サービスの事業開発にも取り組んでいます。

マッチングニーズ

協業・共同開発: 大学や企業との協業・共同開発を希望します。分野は航空宇宙分野に限りません。洋上での離発着の可能性に注目した「次世代型宇宙港」を検討するワーキンググループの発足準備を進めています。また、今後宇宙利用を考えている会社との協業もしたく、幅広い分野の方々と協業を希望しております。

資金調達: 既に総額8.6億円の資金調達を行っていますが、実証機の開発には数百億円規模の資金が必要になると見込んでいます。政府のSBR補助金や宇宙戦略基金等を活用して必要資金を獲得していきつつも、機動的な開発を実現するための資金調達を検討しています。

代表プロフィール

兵庫県川西市出身。京都大学大学院エネルギー科学研究科(修士課程修了)後、2004年に経済産業省に入省(国家公務員一種)。エネルギー政策、事業再生支援、ベンチャー支援などに従事。外務省に出向し、欧州連合日本政府代表部およびベルギー日本国大使館に外交官として駐在。その後、内閣府・宇宙開発戦略推進事務局にて、宇宙活動法策定、宇宙産業ビジョン作成などに従事。

2018年7月に経済産業省を退職し、株式会社デジタルハーツホールディングスに入社。2019年に株式会社デジタルハーツプラスを設立して代表取締役就任。就労困難人材を積極採用するソーシャルファームを立ち上げ、サイバーセキュリティ人材育成事業等に従事。

2022年5月に将来宇宙輸送システム株式会社を設立。



代表取締役社長兼CEO
畑田 康二郎